

Q

第三者認証を必要とするGAPへの取り組みは

A

国・県の動向を注視し、情報提供・支援に取り組み

三田部 恒明

Q 東京五輪における食材調達基準が決定された。いわゆるGAP(農業生産工程管理)の認証取得が必須となる。これは東京五輪に限らず国策として農産物の輸出を拡大し、農業所得の向上への取り組みにおいても最重要課題となる。GAPについては国際規格グローバルGAP、日本版JGAP、埼玉県版SGAPがあるが、国内では取得率が極端に低く販売農家全体の0.4%である。農水省でも厳しい現状の打開に向け認証取得促進を図る考えであるが、農業大国である深谷市においても取り組みが喫緊の課題である。

A GAPの認証取得については、市内の農業者においても農薬や肥料等の適正管理により、農畜産物の安全性や信頼性が向上し、経営改善にもつながる効果が期待される一方で取得費用が大きな壁となる等、課題もある。東京五輪を契機として、食品小売業において認証取得を農業者に求める動きも国内で広がっている。市としても農業者へ必要な情報提供

を行い、相談等に応じてGAPの認証取得に向け十分な支援に努める。

無料公衆無線LAN 環境整備を

Q 防災拠点での無線LAN環境の整備に取り組みへべきである。

A 総務省で計画し国庫補助の対象となる。情報収集・安否確認などが可能となる一方、平常時からの運用でランニングコストを要す。防災中核拠点である本庁舎等への整備を念頭に、費用対効果について検討する。

GAPとは、農産物(食品)の安全を確保し、よりよい農業生産を実現する取組!

- 農産物の生産で最も重要なことは、食品としての安全を確保することです。
○生産者のみなさんは、生産物の安全を確保するための生産履歴の記帳を中心に、環境の保全、労働の安全を確保するための点検などを日頃より行っていることと思います。
○GAPとは、これらの取組状況を記録簿や掲示物によって確認・表示しながら、農産物(食品)の安全を確保し、より良い農業生産を実現する取組です。

Q

48億円も掛けてアンダーパスは必要か

A

安全安心な交通環境を確保するために必要

村川 徳浩

Q 48億円も掛けてアンダーパスは必要か。芝野踏切が無くなると、かえって不便になるのではないか。

A 歩行者にとっては、遠回りになる、坂道や階段で身体的な負担が増す等のデメリットもあるが、踏切事故リスクを回避し、安全安心な交通環境を確保するためには必要である。

Q オリジナルで建設費が高騰している今、なぜ計画を実行するのか。

A 他事業の進捗状況や国済寺土地区画整理事業の完成を視野に入れた結果、必要性があると判断した。

花園IC拠点

整備プロジェクト

Q 最悪のシナリオ(新駅は出来たが、アウトレットは中止)を避けるために、農林調整のめどが立つまでは予算執行を見合わせるよう、取り決めた。この条件をクリアしたのか。

A 区画整理によりプロジェクトの実現性は担保できたと考えている。



原郷上野台線アンダーパス位置図

Q

入学準備金の支給は、入学前に支給を

A

準要保護世帯には、来年度から入学前に支給する

鈴木 三男

Q 文科省が入学準備金の増額と就学予定者も入学前の支給は可能との通知を出したが、来年度から入学前に支給できないか。

A 今年度は、5月に支給した。来年度は、入学前支給で対応する。

Q 増額された通知どおりの入学準備金が支給されたのか。

A 国の改正を参考に、小学1年は3万2480円に、中学1年は3万7920円に増額した。

Q 入学準備に必要な金額に比べ少ない。増額が必要ではないか。

A 更なる増額については、今後の課題と考えている。

一市で働く職員は、正規の職員で

Q 市で働く臨時職員の実態は、小中学校で約150人、保育園や学童に約120人、事務補助関係で約100人である。正規職員の出産育児病気の代替や繁忙期の事務補助、学校や学童の任用である。



消防団員の報酬の引き上げを

Q 出動や訓練に見合う報酬を。団員士気の維持向上を図るため、適宜費用弁償の見直しをしている。

Q 自治体の業務は、臨時職員ではなく正規職員で担うべきではないか。

A 定員適正化計画や定員管理計画で職員数を抑えているが、教育や子育てに臨時的な任用が必要である。長時間労働の削減が必要だが、時間外勤務の縮減指針を策定し効率的業務の遂行に努めている。

Q

区画整理手法では駅がなくても開発できるのか

A

開発するのに駅は必須でない

佐久間 奈々

Q 花園IC拠点整備プロジェクトの従来の開発手法では、全員の地権者から農振除外の同意書を得なければ事業区域内の工事はできなかった。新駅だけ完成しアウトレットができなかったという事がないよう市は開発可能かどうかのめどを除外申出のめどがたつまでとし、それまでは新駅建設は行わないと議会と約束していた。そして事実、全員の地権者から同意書が得られず各協議がストップしていたが、5月の議員全員協議会で市は、区画整理手法への変更により事業の確実性が担保されたと判断し新駅建設を着工すると発表した。しかし、どのような理由で確実性が担保されたのか具体的な説明がない。なぜ区画整理手法で農振法に基づく手続きが進められるのか。除外の同意書は必要ないのか何う。

A 必要書類等は、今後埼玉県と協議していくが、全員の同意取得を目指すしていく。本当に必要な駅が議会で議論がされないまま4億円の税金を投入す

Q リスクを避けるため新駅の設置はアウトレット完成後にすべきではないか。

A 今後の工事工程や工期を考慮すると、駅を先に建設する必要はある。19日現在、補正予算は、委員会では承認されたが、議会ではまだ承認されていない。14日の新駅整備に関する記者発表は、議会最終日以降にすべきではなかったか。

A 記者会見でその事情は話したが、日程の都合もあり記者会見が行われた。大変申し訳ない。



駅予定地